

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	40,615,556	35,363,460	57,319,245
経常利益	(千円)	2,767,039	1,509,696	4,166,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,973,492	1,017,051	3,111,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,031,339	1,045,813	3,205,453
純資産額	(千円)	15,026,238	16,865,185	16,219,312
総資産額	(千円)	28,933,417	35,852,746	28,963,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.76	34.26	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.85	32.87	100.72
自己資本比率	(%)	50.5	45.0	54.6

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.77	10.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

##### (資源循環事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式の公開買付けによる取得により、日東化工株式会社を新たに連結子会社としております。

この結果、2023年3月31日現在では、当グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社の合計20社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、中国のゼロコロナ政策、欧州のエネルギー危機、世界的なインフレーション等を背景に、世界及び日本の粗鋼生産量は前年同期を下回りました。鉄スクラップの輸出量においても前述に加え国内発生量の少なさから前年同期を下回りました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は1トン当たり48,990円（前年同期53,735円）となりました。また、リチウムイオン電池の主原料においては、需給緩和等によりコバルト、リチウムの平均価格は前年同期を下回りましたが、ニッケル、銅の平均価格は前年同期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現」を戦略コンセプトに事業を推進しました。加えて、当第3四半期連結会計期間には、日東化工株式会社の連結子会社化やリチウムイオン電池リサイクル事業の新たな工場用土地・建物の取得を実施いたしました。また、今後の成長を根底から支えるための企業理念共有レベルの向上、攻めの姿勢を貫くための環境整備や安全管理、及び人的資本への積極的投資等による内部体制強化の取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,363百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1,228百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は1,509百万円（前年同期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### セグメント別業績の概要

##### 売上高

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	15,022	13,226	12.0%
グローバルトレーディング事業	29,977	24,876	17.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	785	1,301	65.7%
その他	367	353	3.8%
調整額	5,537	4,395	-
合計	40,615	35,363	12.9%

##### セグメント利益

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	2,116	1,166	44.9%
グローバルトレーディング事業	578	225	61.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	249	496	99.1%
その他	124	94	23.8%
調整額	301	473	-
合計	2,767	1,509	45.4%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 資源循環事業

廃自動車の発生台数及び国内製造業における生産の落ち込み等により金属スクラップ等の発生量が減少する中、

積極的な営業活動により、取扱量は前年同期と同水準となりました。一方、発生量の減少に伴う仕入環境の悪化により収益性は低下しました。加えてエネルギー価格上昇による電力費の増加、待遇改善等による人件費の増加により、減収減益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は13,226百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

2023年2月より静岡県富士市の新工場の一部設備が稼働を開始しました。引き続き、本格稼働に向けて設備建設工事を進めてまいります。

#### グローバルトレーディング事業

コンテナ等の海上運賃の急落により中古自動車関連商品や金属スクラップ等の輸送環境は改善しました。一方で、鉄スクラップの海外需要の減少による内外価格差の縮小により収益性が低下し、取扱量も減少しました。加えて、急激な円高に伴う為替差損発生の影響もあり、減収減益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は24,876百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は225百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

#### リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要は引き続き堅調に推移するも、中国の販売促進策が昨年末に終了したことに伴う需給緩和等によりコバルト及びリチウム価格は当第3四半期連結会計期間において下落しました。しかしながら、先売り契約による収益性の確保に加えて、設備稼働率の改善により生産性が向上したことで取扱量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,301百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益は496百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

2023年3月に茨城県内に新たな工場用土地・建物を取得しました。2024年4月の稼働に向けた準備とともに、引き続き湿式製錬技術の開発を進めてまいります。

#### その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの需要が増加する一方、体制強化により人件費が増加しました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による野菜栽培等の新たなサービスを開始しました。

以上の結果、その他事業の売上高は353百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,852百万円（前連結会計年度末比6,889百万円の増加、23.8%増）となりました。流動資産は21,399百万円（前連結会計年度末比2,951百万円の増加、16.0%増）となりました。これは、現金及び預金が897百万円減少したものの、その他流動資産が1,559百万円、商品及び製品が1,209百万円、受取手形及び売掛金が959百万円増加したこと等によります。固定資産は14,453百万円（前連結会計年度末比3,938百万円の増加、37.5%増）となりました。これは、建設仮勘定が522百万円減少したものの、建物及び構築物が1,693百万円、土地が1,149百万円、機械装置及び運搬具が1,057百万円、投資有価証券が449百万円増加したこと等によります。

資産項目の増加要因は、主に日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18,987百万円（前連結会計年度末比6,243百万円の増加、49.0%増）となりました。流動負債は14,043百万円（前連結会計年度末比4,075百万円の増加、40.9%増）となりました。これは、未払法人税等が600百万円減少したものの、その他流動負債が1,693百万円、短期借入金が1,530百万円、支払手形及び買掛金が1,301百万円増加したこと等によります。固定負債は4,943百万円（前連結会計年度末比2,167百万円の増加、78.1%増）となりました。これは、長期借入金が1,585百万円、退職給付に係る負債が495百万円増加したこと等によります。

負債項目も資産項目と同様に、主として日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことにより前連結会計年度末比で残高が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,865百万円（前連結会計年度末比645百万円の増加、4.0%増）となりました。これは、非支配株主持分が333百万円、利益剰余金が275百万円増加したこと等によります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい減少がありました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## (6) 主要な設備

当社の連結子会社である㈱VOLTAにて、2027年6月期までの中期経営計画目標とした14,000tのリチウムイオン電池処理能力を達成するために、当社はリチウムイオン電池関連メーカーの工場建設が計画されている関東圏にある茨城県ひたちなか市に、新拠点としての土地・建物を848百万円で取得しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、日東化工株式会社の普通株式を取得することを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2023年2月13日から2023年3月28日を取得期間として本公開買付けを実施しました。

本公開買付けの結果、2023年4月4日(本公開買付けの決済日)付で、日東化工株式会社は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,102,454	30,102,454	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	30,102,454	30,102,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		30,102,454		1,524,830		1,424,830

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,687,700	296,877	
単元未満株式	普通株式 15,154		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,102,454		
総株主の議決権		296,877	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	399,600		399,600	1.33
計		399,600		399,600	1.33

(注) 当社は、単元未満自己株式18株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,057,899	8,160,710
受取手形及び売掛金	4,532,295	5,491,440
商品及び製品	3,765,517	4,974,714
仕掛品	18,477	79,076
原材料及び貯蔵品	618,601	658,024
その他	544,973	2,104,404
貸倒引当金	89,446	68,815
流動資産合計	18,448,319	21,399,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,467	8,605,526
減価償却累計額	2,920,156	5,145,919
建物及び構築物(純額)	1,766,310	3,459,606
機械装置及び運搬具	9,555,475	15,325,773
減価償却累計額	7,927,443	12,640,252
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,031	2,685,520
土地	2,689,312	3,839,023
建設仮勘定	1,006,309	483,797
その他	472,084	975,181
減価償却累計額	400,787	810,435
その他(純額)	71,297	164,745
有形固定資産合計	7,161,261	10,632,693
無形固定資産		
のれん	29,936	27,531
その他	66,596	112,243
無形固定資産合計	96,533	139,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683,383	3,132,509
出資金	9,441	9,441
繰延税金資産	451,356	432,697
その他	570,247	597,752
貸倒引当金	457,172	491,678
投資その他の資産合計	3,257,256	3,680,722
固定資産合計	10,515,051	14,453,190
資産合計	28,963,371	35,852,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,827	3,045,709
短期借入金	5,340,000	6,870,000
1年内返済予定の長期借入金	828,555	760,276
リース債務	87,805	93,851
未払法人税等	604,885	4,742
賞与引当金	75,121	287,695
その他	1,287,818	2,981,390
流動負債合計	9,968,013	14,043,667
固定負債		
長期借入金	1,766,057	3,351,081
リース債務	208,347	210,421
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,022
退職給付に係る負債	427,031	922,848
資産除去債務	172,756	198,401
その他	137,570	197,118
固定負債合計	2,776,045	4,943,892
負債合計	12,744,059	18,987,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,964,621	1,985,481
利益剰余金	12,395,449	12,671,033
自己株式	145,964	131,732
株主資本合計	15,738,937	16,049,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	7,092
土地再評価差額金	8,633	8,598
為替換算調整勘定	62,283	56,278
その他の包括利益累計額合計	69,840	71,970
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	83,950	417,018
純資産合計	16,219,312	16,865,185
負債純資産合計	28,963,371	35,852,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	40,615,556	35,363,460
売上原価	33,076,015	29,033,047
売上総利益	7,539,540	6,330,413
販売費及び一般管理費	5,233,077	5,101,777
営業利益	2,306,463	1,228,635
営業外収益		
受取利息	1,798	1,236
受取配当金	468	803
持分法による投資利益	368,967	374,499
為替差益	58,236	-
受取賃貸料	20,666	21,863
業務受託料	7,116	6,315
その他	46,577	47,349
営業外収益合計	503,832	452,068
営業外費用		
支払利息	19,972	19,058
支払手数料	3,732	4,553
為替差損	-	134,688
貸倒引当金繰入額	8,972	-
その他	10,577	12,707
営業外費用合計	43,256	171,007
経常利益	2,767,039	1,509,696
特別利益		
固定資産売却益	9,508	33,179
貸倒引当金戻入額	5,233	-
国庫補助金	-	60,000
受取補償金	4,587	-
特別利益合計	19,329	93,179
特別損失		
固定資産除却損	4,268	13,392
固定資産売却損	137	1,628
固定資産圧縮損	-	60,000
事業整理損	-	57,074
特別損失合計	4,406	132,096
税金等調整前四半期純利益	2,781,961	1,470,779
法人税等	770,931	427,096
四半期純利益	2,011,030	1,043,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,538	26,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973,492	1,017,051

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,011,030	1,043,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,412	8,169
土地再評価差額金	-	34
為替換算調整勘定	24,721	6,004
その他の包括利益合計	20,309	2,130
四半期包括利益	2,031,339	1,045,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993,801	1,019,181
非支配株主に係る四半期包括利益	37,538	26,631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した日東化工株式会社を連結の範囲に含めております。日東化工株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

なお、2023年3月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である㈱3WM及び在外子会社の事業の一部整理に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	521,292千円	630,653千円
のれんの償却額	1,336 "	2,405 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	369,128	25.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	741,502	25.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,475,364	22,068,952	-	25,544,317	-	25,544,317	-	25,544,317
非鉄金属	2,497,560	2,280,799	-	4,778,360	-	4,778,360	-	4,778,360
ゴム製品	1,676,351	-	-	1,676,351	-	1,676,351	-	1,676,351
中古自動車	-	4,607,140	-	4,607,140	-	4,607,140	-	4,607,140
LIB関連	-	-	547,926	547,926	-	547,926	-	547,926
その他	2,570,966	537,844	-	3,108,811	352,648	3,461,460	-	3,461,460
顧客との契約から生じ る収益	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	-	40,615,556
外部顧客への売上高	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	-	40,615,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,802,147	482,718	237,446	5,522,311	15,055	5,537,367	5,537,367	-
計	15,022,391	29,977,455	785,372	45,785,218	367,704	46,152,923	5,537,367	40,615,556
セグメント利益	2,116,650	578,495	249,207	2,944,353	124,405	3,068,758	301,719	2,767,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 301,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,596,885	16,827,979	-	19,424,864	-	19,424,864	-	19,424,864
非鉄金属	2,249,380	2,385,547	-	4,634,928	-	4,634,928	-	4,634,928
ゴム製品	1,739,086	-	-	1,739,086	-	1,739,086	-	1,739,086
中古自動車	-	4,865,801	-	4,865,801	-	4,865,801	-	4,865,801
LIB関連	-	-	1,054,017	1,054,017	-	1,054,017	-	1,054,017
その他	2,705,103	598,529	-	3,303,632	341,129	3,644,761	-	3,644,761
顧客との契約から生じ る収益	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	-	35,363,460
外部顧客への売上高	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	-	35,363,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936,008	199,090	247,455	4,382,555	12,691	4,395,246	4,395,246	-
計	13,226,464	24,876,947	1,301,473	39,404,886	353,820	39,758,707	4,395,246	35,363,460
セグメント利益	1,166,565	225,600	496,112	1,888,278	94,824	1,983,103	473,406	1,509,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 473,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、日東化工株式会社の普通株式を取得することを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2023年2月13日から2023年3月28日を取得期間として本公開買付けを実施しました。

本公開買付けの結果、2023年4月4日(本公開買付けの決済日)付で、日東化工株式会社は当社の連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日東化工株式会社

事業の内容 ゴム製品、樹脂製品の製造・販売

企業結合を行った理由

当社は、当グループの事業分野の中で、廃棄物由来の原料を用いて再生素材や製品を製造できる事業をCE(サーキュラーエコノミー)事業と定義し、CE事業を今後の当グループの成長分野として定めております。当社としては、CE事業においては、既存の経営資源の活用を通じた自立的な成長と、M&Aを中心とする外部資源の活用による非連続的な成長を両輪として、積極的に事業の拡大を目指していく中で、当グループに被取得企業が参画することにより互恵的にお互いの事業を拡大できるものと考えております。

企業結合日

2023年4月4日(みなし取得日 2023年3月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

名称に変更はありません

取得した議決権比率

83.71%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,573,929千円
取得原価		1,573,929千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 84,673千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

なお、のれん等の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円76銭	34円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,973,492	1,017,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,973,492	1,017,051
普通株式の期中平均株式数(株)	29,561,335	29,683,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円85銭	32円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,348,029	1,260,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則 嗣指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 博 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。